

# 令和3年度財政融資資金運用報告について

令和4年7月28日  
財務省理財局

# 1. 令和3年度における財政投融资計画の運用状況（報告書12～16ページ）

- 当初計画額40兆9,056億円に、改定額1兆6,961億円及び令和2年度からの繰越額2兆9,253億円を加えた改定後現額45兆5,270億円に対し、年度内運用額は15兆4,070億円となり、翌年度繰越額は2兆5,040億円、運用残額は27兆6,161億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
令和3年度	40兆9,056億円	1兆6,961億円	2兆9,253億円	45兆5,270億円	15兆4,070億円	2兆5,040億円	27兆6,161億円
財政融資	38兆3,027億円	1兆6,940億円	2兆9,213億円	42兆9,180億円	13兆9,705億円	2兆5,040億円	26兆4,435億円
産業投資	3,626億円	—	40億円	3,666億円	1,889億円	—	1,777億円
政府保証	2兆2,403億円	21億円	—	2兆2,424億円	1兆2,475億円	—	9,949億円
(参考) 令和2年度	13兆2,195億円	53兆2,308億円	2兆4,367億円	68兆8,870億円	26兆2,361億円	2兆9,253億円	39兆7,256億円

(注) 改定額1兆6,961億円は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を踏まえた補正予算における追加額9,221億円及び地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額7,740億円を合算した額である。

## (参考1) 年度内運用額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资		うち財政融資資金	
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)
平成12年度	366,024	69.4%	265,704	65.3%
13	239,711	60.3%	192,496	60.7%
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%
3	154,070	33.8%	139,705	32.6%

## (参考2) 運用残額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
平成12年度	93,060	88,288
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016
令和元年度	25,083	17,515
2	397,256	325,498
3	276,161	264,435

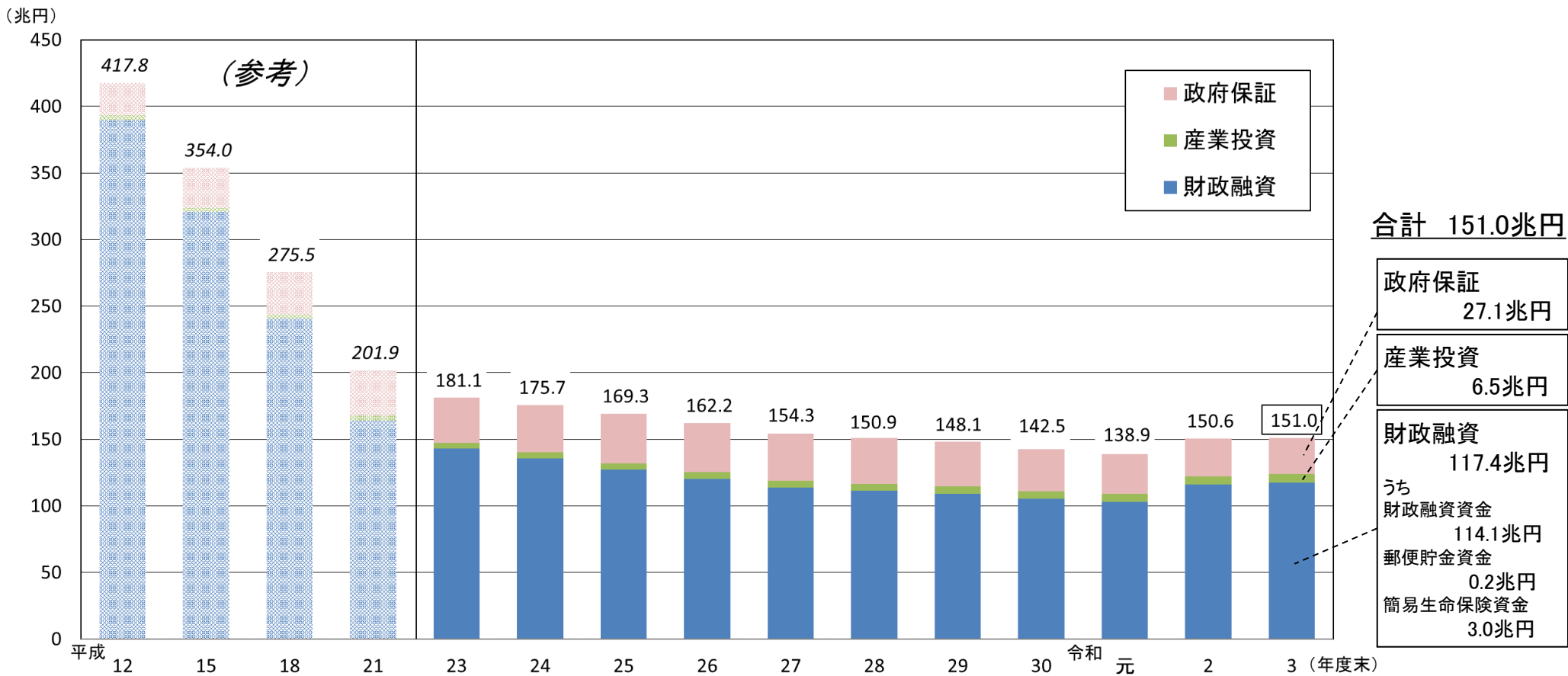
(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

### (参考3) 令和3年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(国研) 科学技術振興機構	40,000	-	-	40,000	40,000	-	-
地方公共団体	36,847	7,740	28,308	72,895	37,249	24,419	11,227
(株) 日本政策金融公庫	252,307	-	-	252,307	18,505	-	233,802
国民一般向け業務	93,013	-	-	93,013	6,050	-	86,963
中小企業者向け業務	49,354	-	-	49,354	5,268	-	44,086
農林水産業者向け業務	7,000	-	-	7,000	4,190	-	2,810
特定事業等促進円滑化業務	1,950	-	-	1,950	85	-	1,865
危機対応円滑化業務	100,990	-	-	100,990	2,912	-	98,078
(株) 日本政策投資銀行	9,000	6,000	-	15,000	11,195	-	3,805
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,000	-	9,200	9,200	-	-
(株) 国際協力銀行	11,650	-	-	11,650	6,020	-	5,630
(独) 国際協力機構	6,784	-	-	6,784	5,874	-	910
(独) 日本学生支援機構	6,209	-	-	6,209	5,849	-	360
(独) 福祉医療機構	16,898	-	-	16,898	5,821	-	11,077
(独) 都市再生機構	4,927	-	555	5,482	3,400	-	2,082
そ の 他	18,234	221	390	18,845	10,956	620	7,268
合 計	409,056	16,961	29,253	455,270	154,070	25,040	276,161
うち財政融資	383,027	16,940	29,213	429,180	139,705	25,040	264,435

# (参考4) 財政投融资計画残高の推移



(単位：兆円)

	平成12	15	18	21	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3 (増減額)	増減累計 (3-12)	
政府保証	24.6	30.1	31.6	34.3	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3	33.5	31.7	29.9	28.3	27.1	(△ 1.2)	2.5
産業投資	3.4	3.3	3.3	3.7	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	5.8	6.4	6.5	(0.2)	3.1
財政融資	389.9	320.6	240.5	163.9	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4	109.2	105.3	103.2	115.9	117.4	(1.5)	△ 272.5
財投計画	417.8	354.0	275.5	201.9	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1	142.5	138.9	150.6	151.0	(0.4)	△ 266.8

## 2. 令和3年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

### (1) 長期運用計画及び実績

- 補正予算による追加額を含む長期運用予定額39兆2,227億円に、令和2年度からの繰越額2兆9,213億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額7,740億円を加えた改定後現額42兆9,180億円に対し、本年度運用済額は13兆9,705億円となり、翌年度繰越額は2兆5,040億円、運用残額は26兆4,435億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
令和3年度	39兆2,227億円	2兆9,213億円	7,740億円	42兆9,180億円	13兆9,705億円	2兆5,040億円	26兆4,435億円
国	1,300億円	11億円	—	1,311億円	850億円	456億円	6億円
政府関係機関	26兆701億円	—	—	26兆701億円	2兆4,561億円	—	23兆6,140億円
独立行政法人等	9兆3,379億円	894億円	—	9兆4,273億円	7兆7,045億円	165億円	1兆7,063億円
地方公共団体	3兆6,847億円	2兆8,308億円	7,740億円	7兆2,895億円	3兆7,249億円	2兆4,419億円	1兆1,227億円
(参考) 令和2年度	55兆4,120億円	2兆4,270億円	2兆1,832億円	60兆222億円	24兆5,511億円	2兆9,213億円	32兆5,498億円

(注) 1. 長期運用予定額は、補正追加による変更後の計画額である。

2. 地方公共団体は、事業に必要な資金について、年度中は民間金融機関からの一時借入金等をつなぎ、年度末の事業の進捗状況等を踏まえ、出納整理期間(翌年度4月、5月)に入ってから最終的な起債額を決定する。このため、財政融資資金についても相当額を繰越して対応している。

## 2. 令和3年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

### (2) 短期運用実績

- 令和3年度末現在高は、7兆5,174億円であり、令和2年度末に続き、全額が貸付金となった。

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 運用額	令和3年度中 回収額	令和3年度末 現在高	対前年度末 増減
交付税及び譲与税配付金特別会計	7兆7,283億円	300兆5,948億円	302兆2,564億円	6兆667億円	△1兆6,616億円
年金特別会計(健康勘定)	1兆4,466億円	18兆8,005億円	18兆8,062億円	1兆4,409億円	△57億円
地方公共団体	146億円	150億円	197億円	98億円	△47億円
合計	9兆1,894億円	319兆4,103億円	321兆823億円	7兆5,174億円	△1兆6,720億円

### 3. 令和3年度における財政融資資金資産の異動（報告書4～6ページ）

- 令和3年度末における貸付金の現在高は130兆4,215億円（2年度末130兆4,494億円に対し279億円の減少）。

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高
地方公共団体	43兆1,017億円	△4,583億円	42兆6,434億円
(株)日本政策金融公庫	23兆5,486億円	△2兆1,253億円	21兆4,233億円
(独)都市再生機構	9兆2,764億円	△2,828億円	8兆9,936億円
(独)日本学生支援機構	6兆4,229億円	△292億円	6兆3,937億円
(株)日本政策投資銀行	5兆4,777億円	+3,844億円	5兆8,621億円
その他	42兆6,220億円	+2兆4,833億円	45兆1,053億円
合 計	130兆4,494億円	△279億円	130兆4,215億円



#### 4. 令和3年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書7ページ)

- 令和3年度中の財投債の発行額は10兆1,308億円、償還額は24兆1,517億円。
- これにより、3年度末における財投債の残高は104兆6,242億円  
(2年度末118兆6,450億円に対し14兆208億円の減少)となった。

区分	令和2年度末 残高	令和3年度中 発行額	令和3年度中 償還額	令和3年度末 残高
割引短期国債	10兆3,921億円	—	10兆3,921億円	—
2年債	10兆7,674億円	1,406億円	2兆591億円	8兆8,490億円
5年債	28兆3,543億円	4兆7,595億円	5兆7,766億円	27兆3,372億円
10年債	38兆1,276億円	3兆604億円	3兆9,521億円	37兆2,360億円
15年債(変動)	4,995億円	—	4,995億円	—
20年債	20兆2,598億円	9,888億円	1兆4,723億円	19兆7,764億円
30年債	7兆1,690億円	1兆950億円	—	8兆2,640億円
40年債	3兆752億円	865億円	—	3兆1,617億円
合 計	118兆6,450億円	10兆1,308億円	24兆1,517億円	104兆6,242億円

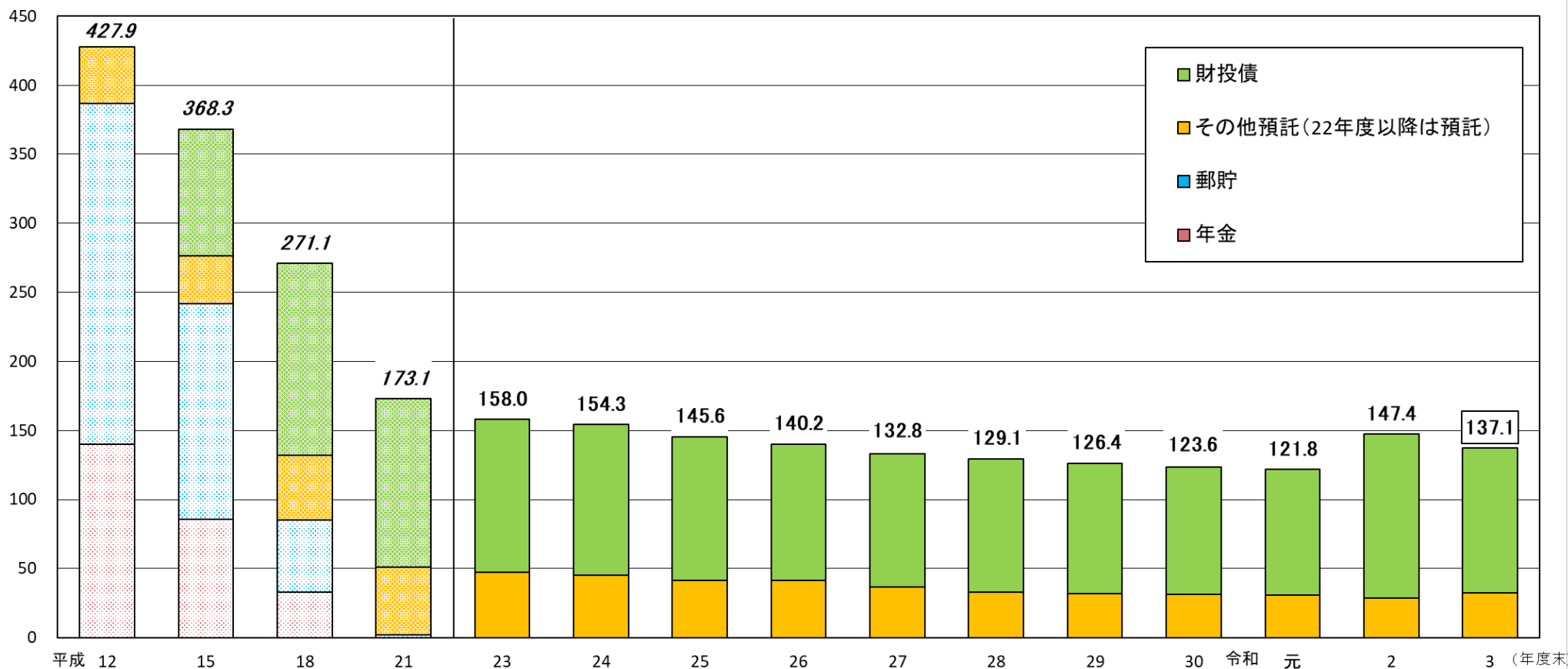
## 5. 令和3年度における財政融資資金預託金の状況（報告書8, 9ページ）

- 令和3年度末の預託残高は、(株)日本政策金融公庫の預託金の増加等により、令和2年度末から3兆7,138億円増加し、32兆4,486億円となった。

区分	令和2年度末 預託残高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 預託残高
年金特別会計	8兆4,666億円	+2兆822億円	10兆5,487億円
労働保険特別会計	9兆9,061億円	△1兆6,098億円	8兆2,963億円
(株)日本政策金融公庫	4兆8,460億円	+2兆6,688億円	7兆5,148億円
地震再保険特別会計	1兆9,640億円	△712億円	1兆8,929億円
共済組合	2兆2,226億円	△3,612億円	1兆8,614億円
(独)中小企業基盤整備機構	-	+1兆485億円	1兆485億円
その他	1兆3,296億円	△436億円	1兆2,860億円
合 計	28兆7,349億円	+3兆7,138億円	32兆4,486億円

# (参考5) 預託金残高及び財投債発行残高の推移

(兆円)



(単位：兆円)

	平成12	15	18	21	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3 (増減額)	増減累計 (3-12)	
財投債	—	91.8	138.9	122.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3	94.5	92.2	91.1	118.6	104.6	(△ 14.0)	104.6
預託	427.9	276.4	132.2	50.8	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8	31.8	31.4	30.7	28.7	32.4	(3.7)	△ 395.4
計	427.9	368.3	271.1	173.1	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1	126.4	123.6	121.8	147.4	137.1	(△ 10.3)	△ 290.8

6. 令和3年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書10ページ）  
及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書11ページ）

- 損益計算書上の本年度損失は304億円（2年度は7億円の利益を計上）。
- この損失は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、1兆3,184億円となっている。
- 歳入歳出決算上は、489億円の不足があり、同法第58条第2項の規定に基づき、積立金から補足することとしている。なお、令和3年度末の積立金は1兆1,971億円となっている。

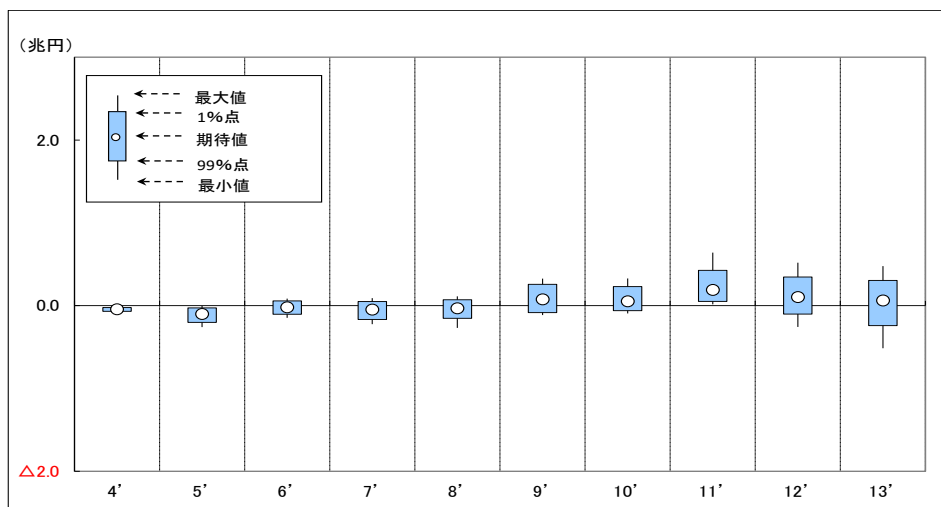
令和3年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	8兆1,122億円	預託金	32兆4,486億円
貸付金	130兆4,215億円	公債等	105兆1,465億円
未収収益等	3,493億円	金利変動準備金	1兆3,184億円
本年度損失	304億円		
合計	138兆9,135億円	合計	138兆9,135億円

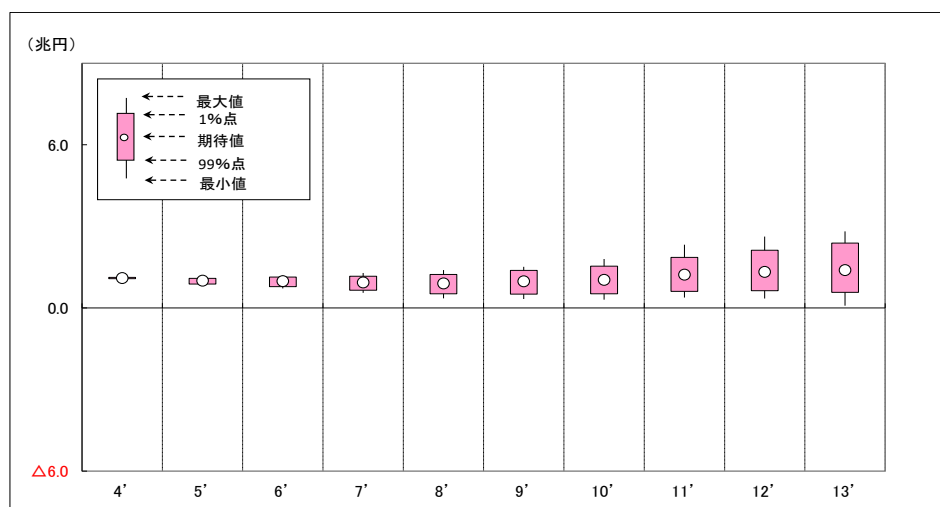
# 7. 財政投融资特別会計の財務状況

• 令和3年度末の実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、令和4年度以降も当分の間は損失が継続する可能性。

アーニング・アット・リスク分析(将来剰余金の推計(フロー))



アーニング・アット・リスク分析(将来繰越利益の推計(ストック))



※財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

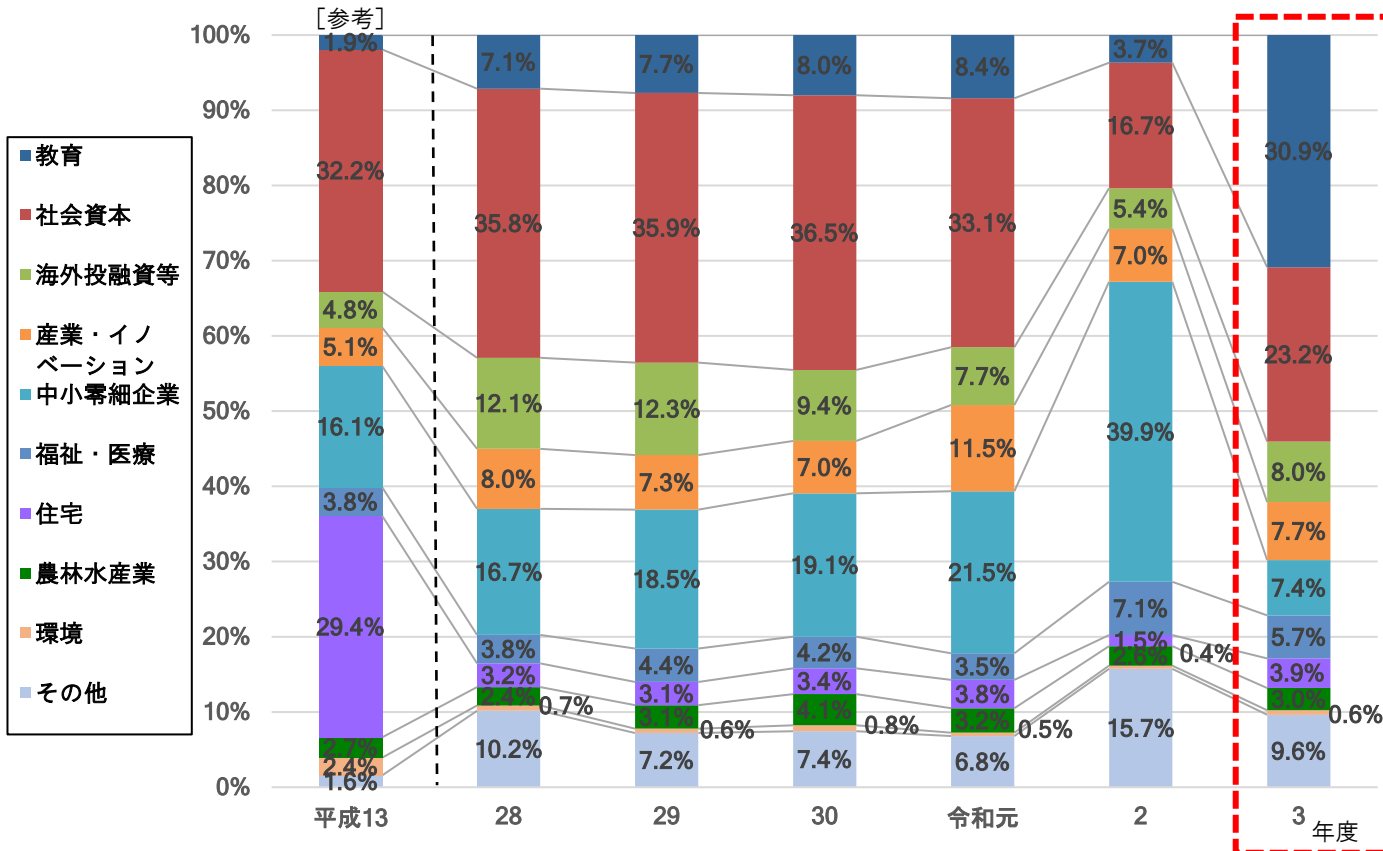
(単位:兆円)

	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
決算上剰余金	1.1	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0
年度末積立金残高	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2
	一般会計 1.1兆円	復興財源 1.0兆円	復興財源 0.7兆円		復興財源 0.8兆円							

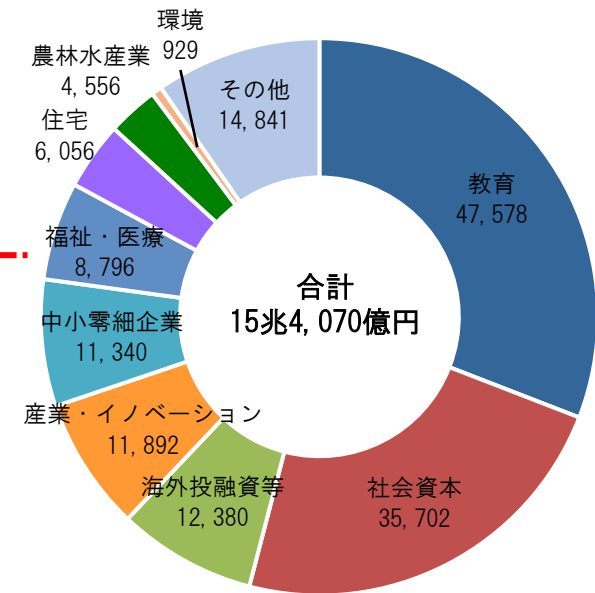
## 8. 令和3年度財政投融资使途別分類表（報告書17ページ）

- 令和3年度財政投融资計画の運用状況を使途別にみると、15兆4,070億円のうち、主な分野としては、①教育4兆7,578億円、②社会資本3兆5,702億円、③その他1兆4,841億円となっている。

### （参考6）使途別分類の推移



（注）平成13年度：当初計画ベース 平成28年度以降：実績ベース



（注）「その他」の主な構成要素は、地方公共団体（臨時財政対策債等：1兆1,929億円）となっている。

## 参考資料1

# 令和3年度における産業投資の運用状況

・当初計画額3,626億円に、令和2年度からの繰越額40億円を加えた改定後現額3,666億円に対し、年度内運用額は1,889億円となり、運用残額は1,777億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	37	-	-	37	-	-	37
国民一般向け業務	13	-	-	13	-	-	13
中小企業者向け業務	24	-	-	24	-	-	24
沖縄振興開発金融公庫	22	-	-	22	3	-	19
(株)国際協力銀行	600	-	-	600	600	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34	-	0	34	2	-	32
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	342	-	-	342	242	-	100
(株)日本政策投資銀行	1,750	-	-	1,750	800	-	950
(株)海外需要開拓支援機構	120	-	40	160	160	-	-
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	531	-	-	531	69	-	462
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	190	-	-	190	14	-	177
合 計	3,626	-	40	3,666	1,889	-	1,777

# 参考資料2

## 財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(令和3年度決算見込み)

歳入総額 7,253

歳出総額 2,290

(単位:億円)

